

いのちの輝きを見つめる

Meiji

第145期

中間事業報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日

CONTENTS

株主の皆様へ	1
トップインタビュー	2
営業の概況（連結）	6
中間連結貸借対照表	10
中間連結損益計算書／中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
中間貸借対照表（単独）	12
中間損益計算書（単独）	13
業績の推移／連結対象子会社	14
Meiji News	15
新製品紹介	16
トピックス	18
役員／従業員／主要な事業所	20
株式の状況	21

● 経営の基本方針

当社グループは、「夢と楽しさ、いのちの輝きを大切に、世界の人々の心豊かなくらしに貢献します」を企業理念に掲げ、「おいしさと健康」を創造するグローバルな企業集団として、これからもお客様にとって価値のある商品・サービス・情報を提供してまいります。

そして、お客様の喜びを大切にすることを第一に、健全な収益体制のもとで活力ある発展を目指し、社会への責務を果たしてまいります。

● 中期的な経営戦略

当社グループでは「強くて、おもしろい会社」の実現をキーワードに、事業の発展と構造改革による体質転換の両面から収益力の強化を進めており、2005年度に、連結売上高4,000億円、経常利益160億円、当期純利益70億円の達成を目標とした「チャレンジ2005」を策定し、次の各項目に鋭意取り組んでおります。

1 各カンパニーの事業展開の方向について

- 食料カンパニーでは、チョコレート・キャンデー・ガム・ココア等の各カテゴリーの強化を図るとともに、高付加価値で差別性のある商品分野への事業拡大を積極的に行ってまいります。
- 薬品カンパニーでは、感染症と中枢神経系の2領域に集中・特化した「スペシャリティファーマ」として、その事業基盤をより強固なものにするため、営業力の強化、研究開発のスピードアップ、中国・アジア市場への展開強化等の諸課題に、引き続き取り組んでまいります。
- ヘルスケアカンパニーでは、「カラダナビ」ブランドによる健康食品市場への本格参入を果たすとともに、イソジン、ザバスを加えた3大ブランドの強化を推進してまいります。

2 構造改革の実施について

- トータルコストを削減し徹底したローコストオペレーションの実現を目指し、生産体制の最適化、人事・処遇体系の抜本的な見直し、棚卸資産の圧縮、収益還元価値の低い資産の売却、間接業務の集約・効率化等の諸施策を実施してまいります。

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社は平成15年9月30日をもちまして、第145期営業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の上半期を終了いたしましたので、ここに中間事業報告書をお届けし、営業の概況等をご報告申し上げます。

当上半期の業績につきましては、後掲の「営業の概況」に記載のとおりであります。国内経済では一部に景気の持直しの動きが見られましたが、依然としてデフレ基調にあり、また雇用状況も厳しい状況が続いていることから、個人消費は伸び悩んでおります。また、世界経済では、米国経済は回復基調にあるものの、全体としては未だ不透明な状況にあるといえます。

このような状況にあって、当社グループは消費者ニーズにマッチした新製品の開発、重点商品・好採算品目の拡売のためのマーケティングの強化に努めました結果、主力の食料・薬品・ヘルスケア事業はいずれも概ね順調に推移することができました。しかし、将来に向けた収益力向上をねらいとして昨年に引き続き取り組んでおります全社的な経営構造改革（TCD：トータルコストダウン）の一環として、生産拠点の再編成や早期転身支援制度の運用拡大等を実施したことから、当上半期において中間純損失を計上することとなりました。依然として厳しい状況ではありますが、中期的な目標として2005年度に過去最高を上回る利益水準の実現を目指した「チャレンジ2005」を策定、この2年間で主力の三事業を中心に積極的な事業拡大と大胆な構造改革を推進して業績の

向上と企業価値の増大を図るべく、現在鋭意取り組みを進めております。

なお、当期の中間配当金につきましては、すでにご案内申し上げましたとおり、1株につき金3円50銭と決定させていただきましたので、なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご愛顧ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

代表取締役
取締役会長

北里 一郎

代表取締役
社長

佐藤 尚忠



佐藤社長

北里会長

より強く、よりおもしろい会社を目指して

本年6月に代表取締役社長に就任した佐藤社長に、
就任にあたっての抱負や今後の経営戦略についてインタビューしました。



Q

社長就任にあたっての抱負をお聞かせください。

A

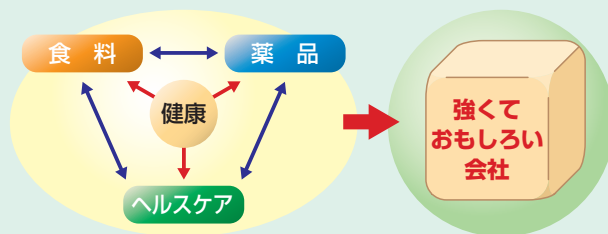
私は、この明治製菓を「強くて、おもしろい会社」に育てていきたいと考えています。

まず「強く」についてですが、これは一言で言いますと収益力の回復に尽きます。前期（第144期）が利益減となった主な要因は四つあると思います。一つめは当社自らの市場競争力が十分でなく売上が停滞してしまったこと、二つめは人件費を中心に諸経費が膨らんだこと、三つめは医療制度改革による薬剤費抑制策の影響によるもの、四つめは退職給付

関連の会計制度の変更によるものです。この四点について、あるものは抜本的な改革が必要であり、また、あるものは過去の延長線上にない非常に難しい対応が求められるとは思いますが、何としましてもこのような課題を克服して早期に収益力を回復させたいと考えています。

次に「おもしろい」についてですが、これは「健康」をキーワードに食料・薬品・ヘルスケアの三つのカンパニーがそれぞれのコア分野で存在感を示すことであり、また、各カンパニーが相乗効果を発揮させることで明治製菓ならではの特徴をアピールして、成長に挑戦することです。

したがって、この二つの考え方をベースに、まずは成長に挑戦できるだけの「強い」収益力を確保することを最重点として経営に臨みたいと考えています。



Q

明治製菓には三つのカンパニーがありますが、まずは食料カンパニーについてお聞きします。食品業界ではデフレの影響や個人消費の落ち込み等マイナス要因が多いと思われそうですが、こうした状況を打開するために食料カンパニーではどのような戦略をお考えですか。

A

デフレや消費の低迷は菓子・食品業界にとってはマイナス要因ですが、そのなかにも消費者のニーズを捉えた商品や新しい価値を備えた商品は売上を伸ばしています。そうした魅力ある商品を生み出し育てていくことが私たちの使命であり、厳しい環境のなかでも業績を拡大していくことは十分可能であると考えています。

菓子分野では「チョコレートは明治」としておなじみのおり、中核商品であるチョコレートではどこにも負けない「おいしさ」に磨きをかけるとともに、お客様に「わくわく」していただけるような商品づくりに力を注ぎます。具体的には、チョコレートそのものの品質向上、主力商品「フラン」の年間商品としての定着・拡大、ナッツ商品群などの拡充を図っていきます。さらに、キャンデーおよびガムでは、機能性を重視した商品群の開発を主体として売上の拡大を図っていきます。

食品分野では、健康効果が注目を集めて市場が拡

大しているココアで、「健康&本格」をキーワードに商品の投入・育成を図っていきます。

一方、価格が多少高くても専門店の本格的なおいしさを手軽に楽しみたいという高級志向に対応して、「ワンランク上」の分野の事業も具体化していく考えです。

Q

外資企業の攻勢や国内企業の再編、さらには医療制度の抜本改革等、医薬品業界を取り巻く環境が激変する中で、薬品カンパニーとして今後どのような施策を講じていくお考えですか。

A

製薬企業を取り巻く経営環境は、医療費抑制策の進展や研究開発費の増嵩など、たいへん厳しいものがあります。

このような環境のなかで、当社薬品事業のコア領域である感染症と中枢神経系領域に経営資源を集中して売上と利益の拡大、新薬開発のスピードアップを図りたいと考えています。そのためには、今後進展していく病院病床の機能分化と疾病構造の変化のなかでの市場ニーズを的確に捉えながら、当社の資源を最大限有効に活用することが重要と考えており、一層の「選択と集中」と、資源の活性化、特に人的資源のパワーアップを図っていきます。

また、国内の抗菌剤市場は今後大きな成長が望め

ないことから、海外、特に今後成長が期待できる中国、東南アジアに展開し、当社のプレゼンスの向上と、感染症領域での一層の貢献を行っていきたいと考えています。

Q

食料カンパニー内の健康食品事業と、薬品カンパニー内の一般用医薬品(OTC)事業を統合したヘルスケアカンパニーが発足してちょうど二年が経過しますが、このヘルスケア事業を食料・薬品に続く第三の柱として拡大していくために、今後どのような事業展開をお考えですか。

A

ヘルスケアカンパニーは食薬兼営の強みを生かし、着実に事業基盤を強化しつつあります。今後の事業強化のための課題を三点に絞ってご説明します。

第一は、「イソジン」、「ザバス」、「カラダナビ」の三大ブランドの育成・強化です。

ロングセラーの「イソジン」は、うがいや手洗いの殺菌消毒剤としてカビ、細菌、ウイルスなど広範な微生物への有効性をアピールし、多くの皆様にご愛用いただけるよう努めていきます。

「ザバス」は、本格スポーツフーズとしてオリンピックやプロ選手の活躍に貢献していますが、今後

は一般のスポーツ愛好者や小中学校のサッカー少年などにもご愛用いただけるよう取り組みます。



また、本年9月に発売した「カラダナビ」は、伸長するシニア市場をターゲットに、活力ある健康づくりへとナビゲートする新しいブランドで、当社のヘルスケア事業の中核として育成していきます。

第二は、通販事業の拡大と顧客対応の強化です。

多様化する販売チャネル対応の一環として、通販での売上拡大を図るべく、ITによるお客様との双方向コミュニケーションの確立と豊富な商品ラインアップを推進します。

第三は、当社の特徴である、おいしさと確かな効果や安全性をキーワードに、一般用医薬品では、急増する生活習慣病の改善薬やスイッチOTC※など、また、健康食品では、特定保健用食品や美容・ダイエット分野の商品など、有用性の高い商品の開発に取り組んでいきます。

※スイッチOTC：医療用医薬品を薬局での店頭販売用に転換した一般用医薬品。

Q

将来的にどのような企業を目指していますか。

A

最初にもお話ししたように、「強くてもしろい会社」の実現を目指します。

まずは収益力の回復が最優先課題であり、そのためにこれまでトータルコストダウンをはじめとした構造改革を実施し成果をあげてきましたが、さらなる事業発展のために、今年度より「チャレンジ2005」を策定し、その第一歩を踏み出したところです。具体的にはピーク時の利益水準へのV字回復であり、2005年度に連結で売上高4,000億円、経常利益160億円、当期純利益70億円を目指しています。その実現に向けて、「健康」をキーワードとして主力の三事業でシナジー効果の共有化による事業展開を推進するとともに、組織、要員、人事処遇体系、年金・退職金制度などの見直しを中心とした構造改革をさらに推し進め、コストダウンの徹底と筋肉質な事業構造への転換を図っていきます。

また、当社は食品・薬品という健康・生命に関わる事業を行っている会社ですから、お客様の「安全・安心」の期待に確実に応えることは重要な使命だと考えています。そして、それにプラスして「夢と楽しさ」を提案・提供する企業であり続けたいと思っています。そのためにも常に挑戦を続け、わくわくする会社にしてまいりますので、引き続き温かいご支援をお願いいたします。



略歴：昭和39年入社。平成3年北関東統括支店長、平成7年取締役、平成11年常務取締役、平成13年取締役専務執行役員および食料カンパニープレジデントを経て、平成15年6月より現職。



営業の概況（連結）

（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

当上半期におけるわが国経済は、民間の設備投資や輸出を中心に景気に緩やかな持ち直しの動きが見られましたものの、引き続きデフレ基調のなか、依然個人消費に力強い改善の兆しは見られず、厳しい環境下に推移しました。

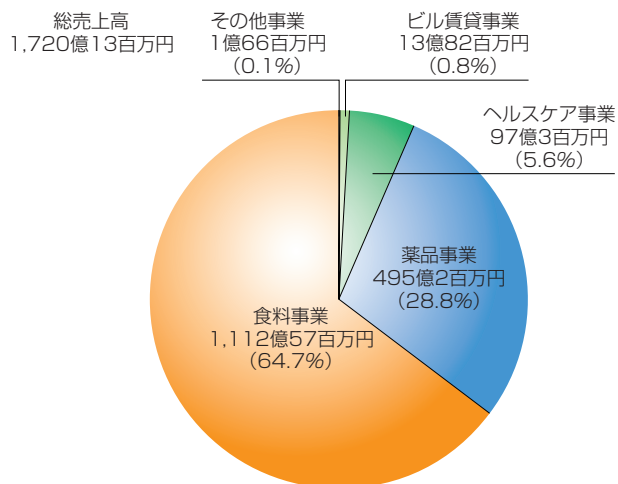
一方、海外におきましては、米国経済の回復基調を背景に、景気の先行きにやや明るさが広がっているものの、アジア経済は横ばい状態が続いており、世界経済全体の環境も弱含みの状況下に推移しました。

このような状況下、当社グループは、「既存事業による利益創出」「変化に対応できる社内体制強化」「新分野の開拓による成長実現」の3項目を経営方針に掲げ、各事業分野にわたり強靱な企業体質の確立と収益力の向上に努めました結果、当上半期における連結売上高は1,720億13百万円（前年同期比4.8%増）となりましたが、生産拠点の再編成や早期転身支援制度の運用拡大等の構造改善により特別損失が発生したため、連結中間純損失は10億13百万円（前年同期連結中間純利益2億7百万円）となりました。

当社グループのセグメント別売上高の状況は下のグラフのとおりであります。

なお、当上半期の連結対象子会社は、14ページに記載しております。

●売上高構成比（当上半期）



食料事業におきましては、個人消費の低迷、低価格化の定着、輸入原材料の高騰など厳しい事業環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは、主力品のブランド別トータルマーケティングの展開と差別性のある新商品開発により、売上の回復と拡大に努めました結果、連結売上高は1,112億57百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

菓子

菓子について品種別にみますと、チョコレートは、重点商品を中心に積極的な販促活動を展開し、総じて堅調に推移しました。主力の「ミルクチョコレート」はチョコレート健康訴求による需要喚起を図り、「きのこの山」、「たけのこの里」も積極的な販促キャンペーンの展開によるブランド活性策が奏効し、それぞれ好調に推移しました。「アーモンドチョコレート」は、引き続き人気サッカー選手デイビッド・ベッカムをキャンペーンに起用し、順調に推移しました。また、「フラン」は新商品「ノワール」が夏場の売上に寄与しましたが、秋商戦での苦戦から減売を余儀なくされました。



スナックは、主力の「カール」が他社品との競争激化で減売となりました。

ビスケットは、「マクビティ」ブランドが堅調に推移したほか、「コパン」はリニューアルを図り大幅な増売となりました。

キャンデーは、主力の「チェルシー」が販促キャンペーンの継続で堅調に推



移し、また、グミも期間限定品の発売などにより増売となりました。

ガムは、主力の「キシリッシュ」シリーズにリニューアル品を投入し、店頭露出強化など積極的なマーケティング活動により大幅な増売となりました。

なお、P&G社との提携により、本年7月から成型ポテトチップス「プリングルズ」の販売を、さらに、ファイザー株式会社との提携により、9月末からフィルムタイプの口中清涼剤「薬用リステリンポケットパック」の販売を、それぞれ開始しました。



また、「マキシム・ド・パリ」ブランドの高級菓子事業を譲り受け、本年4月より国内連結子会社において事業を開始しました。

一方、海外連結子会社の業績につきましては、明治製菓シンガポール社は積極的な販促活動が奏効し、順調に推移しましたが、スタウファー・ビスケット社は米国国内の競争激化により減売となりました。

■菓子主要製品

チョコレート（ミルクチョコレート、チョコレート効果、ブラック、ストロベリー、メルティーキッス、ポルテ、アーモンド、マカダミア、フラン、きのこの山、たけのこの里、ホルン、ガルボ、レガ、ボーダ、ブッカ、アポロ、マーブル、チョコベビー、プチアソートほか）、スナック（カール、カールスティック、北海道ポテト、ピックアップほか）、ビスケット（マクビティ、コパンほか）、キャラメル、キャンデー（チェルシー、ヨーグレット、ハイレモン、果汁グミ、ポイフル、キュン、もぎもぎフルーツほか）、ガム（キシリッシュほか）



食品について品種別にみますと、ココアは、消費者にその健康効果が見直され、主力の「ミルクココア」を中心に大幅に売上を伸ばしたほか、高ポリフェノールの新商品「テオブロ」を発売し、品揃えの強化に努めました。

レトルト食品は、市場の縮小と低価格化のなか、主力の「銀座カリー」シリーズはブランド力強化の販促活動が奏効し、順調に推移しました。

健康食品は、市場の拡大を背景に参入企業が相次ぎ、企業間競争が激化しているものの、主力の「パーフェクトプラス」シリーズに新商品を追加し、好調に推移しました。

一方、業務用食品（外食産業向け食材・機能性食材等）は、積極的な市場開拓と併せて新規商材の提案等により順調に売上を伸ばしました。

なお、国内連結子会社が販売する砂糖につきましては、主要取引先との取引条件の変更により減売となりました。



■食品主要製品

嗜好飲料（テオブロ、ミルクココアほか）、レトルト食品（銀座カリー、銀座ハヤシほか）、健康食品（パーフェクトプラスほか）、調理食品（JALスープ、おでんの素ほか）、清涼飲料、農産缶詰、業務用食材、砂糖、糖化製品

薬品事業におきましては、本年4月の健康保険の本人負担割合の引上げ等、種々の医療制度改革による薬剤費抑制策の浸透、新薬開発を巡る競争激化に伴う研究開発費の増嵩、さらには欧米製薬企業の国内市場における攻勢などにより、業界環境は厳しい状況で推移しました。

また、農薬・動物薬につきましても、市場の縮小に加え、生産者の低価格志向が一段と浸透し、企業間競争が激しさを増す厳しい事業環境に終始しました。

このような状況下、当社グループは主力製品を中心に着実な学術普及活動と積極的な営業活動を展開し、連結売上高は495億2百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

内容別にみますと、医療用医薬品におきましては、主力の抗菌剤では昨年発売したカルバペネム系注射薬「オメガシン」と経口ニューキノロン剤「スオード」は厳しい環境下において着実な市場開拓を行い順調に売上を伸ばしました。また、主力製品の「メイアクト」も堅調に推移しました。一方、「ハベカシン」、「ホスミシン」は抗菌剤市場の縮小に伴い、競合品との競争が一層激化し、減売を余儀なくされました。

中枢神経系製剤におきましては、抗うつ薬「デプロメール」は着実な学術普及活動により引き続き好調に推移し、抗不安薬「メイラックス」も、市場縮小のなか前年同期並みの売上を確保しました。

その他の医療用医薬品では、外用消毒剤「イソジン」、アレルギー性疾患治療薬「エバステル」が競争の激化で減売となりました。



農薬は、水稻の減反政策などで市場は縮小傾向が続いていますが、主力のいもち病予防殺菌剤「オリゼメート」、除草剤「ハービー」の着実な販促活動により順調に伸長しました。

動物薬は、既製品の堅調な推移に加え、本年2月にエーザイ株式会社より動物薬事業の営業を譲り受け、その売上が大きく寄与したこともあり、大幅な増売となりました。

海外事業につきましては、輸出は、世界的な医療費抑制策による厳しい事業環境のなか、国際戦略製品の「メイアクト」は米国、中国、韓国への輸出が拡大し大幅な増売となりました。

なお、国内連結子会社の販売するワクチンにつきましては、販売競争の激化と価格の低下はありましたが、堅調に推移しました。また、化成品も海外競合品との競争激化と国内外の需要減による影響を受けましたが、前年同期並みの売上を確保しました。

一方、海外連結子会社の業績につきましては、東南アジアのP.T.メイジ・インドネシア社、タイ・メイジ社とも、各国内市場での積極的な販促促進や輸出等により大幅な増売となりました。また、スペインのテック-メイジファルマ社も医療費抑制策が続くなか、好採算品目や新製品を中心とした事業展開により好調に推移しました。

■薬品主要製品

医療用 医薬品	抗菌剤（メイアクト、ホスミシン、ハベカシン、スオード、オメガシン、シプロキサソールほか）、中枢神経系製剤（抗うつ薬デプロメール、抗不安薬メイラックス）、その他の医療用医薬品（外用消毒剤イソジン、アレルギー性疾患治療薬エバステル、抗悪性腫瘍剤テラルビシン、抗ウイルス化学療法剤ピクロックスほか）、人体用ワクチン、化成品
農薬 動物薬	農薬（Dr.オリゼプリンス、オリゼメート、ハービー、ジベレリン、アグレプトほか）、動物薬（メイポール、メイリッチ、パコマ、マイコバスター、ボセイドン、小動物用薬品ほか）、飼料添加物（コリスチン、セルラーゼほか）

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業を取り巻く環境は、健康食品分野では、消費者のセルフメディケーションに対する意識や美容・ダイエットへの関心の高まりから市場は拡大している反面、参入企業も多く、開発・販売競争が激化する事業環境となりました。

また、薬局・薬店向け医薬品の分野では、消費の低迷と価格の下落傾向のなか、シェア競争が激化する厳しい状況下に推移しました。

このような状況下、当社グループは新商品の開発と主力品のブランド力向上のためのマーケティング活動を展開し、連結売上高は97億3百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

内容別にみますと、健康食品は消費者の健康志向の高まりから、主力の「ザバス」はトップアスリートに対する栄養サポートに加え、スポーツ愛好者のブランド認知向上のための積極的な販促活動を展開して好調に推移するとともに、「ローラ」「アミノコラーゲン」もマーケティング活動の強化により大幅に伸長しました。また、本年9月にはシニア市場をターゲットにした新ブランド「カラダナビ」

シリーズを発売し、売上に大きく寄与しました。

薬局・薬店向け医薬品におきましては、主力の「イソジン」各種製剤は低価格競争が激化するなか、うがいと手洗いの啓蒙宣伝活動とブランド力向上のための販促キャンペーンが奏効して大幅に伸長し、ミニドリンク剤「活蔘（かつじん）28」も好調に推移しました。また、水虫・たむし治療薬「バイクリアプラス」は競合品との競争激化のなか、店頭露出の強化等、販売促進に努めました。



なお、国内連結子会社の主な事業は、スポーツクラブ施設の経営ですが、厳しい環境のなか、積極的に集客力と顧客満足度の向上に努め、売上は堅調に推移しました。

■ヘルスケア主要製品

健康食品（ザバス、カラダナビ、ローラ、パーフェクトプラス、アミノコラーゲンほか）、薬局・薬店向け医薬品（イソジンうがい薬、イソジンのどフレッシュF、外用消毒剤イソジンS、水虫・たむし治療薬バイクリアプラス、解熱鎮痛薬バイエルアスピリン、明治Gトローチ、かぜ薬ヘルビックS顆粒、ミニドリンク剤活蔘28ほか）

ビル賃貸事業

ビル賃貸事業につきましては、首都圏における大規模ビルの供給過剰に加え、テナント企業の事業縮小の影響もあり、主力のオフィスビル「ソリッドスクエア」の入居率が低下し、厳しい環境下に推移しました。

この結果、ビル賃貸事業としての収入は13億82百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

その他事業

国内連結子会社が運営するその他事業につきましては、昨年12月に飲食店を経営する子会社を譲渡したこと、また、レジャー・スポーツ施設を経営する子会社が客単価下落の影響を受け大幅な減売となったことから、売上高は1億66百万円（前年同期比84.6%減）となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 <small>(平成15年9月30日現在)</small>	前 期 <small>(平成15年3月31日現在)</small>	科 目	当中間期 <small>(平成15年9月30日現在)</small>	前 期 <small>(平成15年3月31日現在)</small>
資産の部	320,632	317,798	負債の部	165,175	163,089
流動資産	145,319	147,364	流動負債	86,651	81,591
現金および預金	9,410	15,632	支払手形および買掛金	27,251	25,752
受取手形および売掛金	65,687	72,004	短期借入金	17,707	17,293
有価証券	—	40	コマーシャルペーパー	5,000	5,000
棚卸資産	54,318	47,974	未払費用	11,126	11,237
繰延税金資産	4,411	4,331	未払法人税等	857	1,758
その他の流動資産	11,580	7,451	賞与引当金	5,241	6,383
貸倒引当金	△ 88	△ 69	売上割戻引当金	4,865	5,675
固定資産	175,313	170,433	その他の流動負債	14,602	8,489
有形固定資産	139,634	138,869	固定負債	78,524	81,498
建物および構築物	71,701	73,457	社 債	20,000	20,000
機械装置および運搬具	35,358	36,088	長期借入金	26,207	26,688
工具器具備品	2,790	3,035	長期繰延税金負債	11,896	10,055
土地	25,333	25,322	退職給付引当金	16,148	20,194
建設仮勘定	4,449	966	役員退職慰労引当金	374	461
無形固定資産	3,548	3,600	その他の固定負債	3,897	4,098
連結調整勘定	2,189	2,238	少数株主持分	2,612	2,486
その他の無形固定資産	1,359	1,362	資本の部	152,844	152,222
投資その他の資産	32,130	27,963	資本金	28,363	28,363
投資有価証券	29,133	24,779	資本剰余金	34,935	34,935
長期貸付金	214	242	利益剰余金	84,560	86,969
長期繰延税金資産	259	307	その他有価証券評価差額金	5,752	2,915
その他の投資	3,564	3,753	為替換算調整勘定	△ 545	△ 754
貸倒引当金	△ 1,042	△ 1,118	自己株式	△ 222	△ 206
資産合計	320,632	317,798	負債・少数株主持分および資本合計	320,632	317,798

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 207,083百万円 202,672百万円
 2. 受取手形割引高 49百万円 104百万円
 (備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)
売上高	172,013	164,107
売上原価	99,966	96,287
売上総利益	72,047	67,819
販売費および一般管理費	69,713	67,820
連結調整勘定償却額	47	181
営業利益	2,286	—
営業損失	—	181
営業外収益	1,586	1,911
受取利息・配当金	281	343
雑収入	1,278	1,496
持分法による投資利益	26	71
営業外費用	1,162	1,506
支払利息	668	784
雑損	494	721
経常利益	2,710	223
特別利益	965	3,435
投資有価証券売却益	533	2,001
固定資産売却益	361	1,428
その他の特別利益	70	6
特別損失	4,258	2,036
事業構造改善費用	3,788	1,348
固定資産廃棄損	338	266
本社移転費用	—	209
その他の特別損失	131	212
税金等調整前中間純利益	—	1,622
税金等調整前中間純損失	582	—
法人税、住民税および事業税	609	3,146
過年度法人税等戻入額	283	—
法人税等調整額	△ 47	△ 1,776
少数株主利益	151	44
中間純利益	—	207
中間純損失	1,013	—

(注) 1株当たりの中間純利益 — 54銭
1株当たりの中間純損失 2円63銭 —

(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 541	2,548
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,145	△ 6,920
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,748	5,058
現金および 現金同等物に係る換算差額	211	△ 157
現金および 現金同等物の増減額(減少：△)	△ 6,223	527
現金および 現金同等物の期首残高	15,290	19,808
新規連結による現金 および現金同等物の増加額	103	—
連結除外による現金 および現金同等物の減少額	—	△ 3
現金および 現金同等物の中間期末残高	9,170	20,332

(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表(単独)

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成15年 9月30日現在)	前 期 (平成15年 3月31日現在)	科 目	当中間期 (平成15年 9月30日現在)	前 期 (平成15年 3月31日現在)
資産の部	285,907	285,135	負債の部	141,997	141,545
流動資産	120,008	123,868	流動負債	69,101	65,819
現金および預金	5,195	11,227	支払手形および買掛金	21,994	21,395
受取手形および売掛金	52,660	60,106	短期借入金	10,494	10,499
製品・半製品	27,245	23,182	コマーシャルペーパー	5,000	5,000
原材料	7,500	6,409	未払金	5,795	3,460
仕掛品	11,680	11,042	未払費用	8,928	9,218
繰延税金資産	3,509	3,424	未払法人税等	85	1,133
その他流動資産	12,256	8,500	賞与引当金	4,320	5,442
貸倒引当金	△ 39	△ 26	返品調整引当金	60	70
固定資産	165,898	161,267	売上割戻引当金	4,865	5,675
有形固定資産	122,137	121,719	その他流動負債	7,557	3,925
建物および構築物	66,213	67,971	固定負債	72,895	75,725
機械装置	27,356	28,147	社 債	20,000	20,000
車両運搬具	71	82	長期借入金	22,006	22,332
工具器具備品	2,376	2,611	長期繰延税金負債	11,353	9,547
土地	22,182	22,203	退職給付引当金	15,427	19,470
建設仮勘定	3,937	702	役員退職慰労引当金	313	402
無形固定資産	692	753	その他固定負債	3,794	3,972
投資等	—	38,795	資本の部	143,909	143,590
投資その他の資産	43,068	—	資本金	28,363	28,363
投資有価証券	21,265	21,181	資本剰余金	34,935	34,935
子会社株式	—	14,074	資本準備金	34,935	34,935
関係会社株式	18,398	—	利益剰余金	75,226	77,606
出 資 金	588	677	利益準備金	7,090	7,090
関係会社出資金	340	340	任意積立金	66,731	66,723
長期貸付金	1,510	1,534	固定資産圧縮積立金	24,231	24,223
その他の投資	1,968	2,017	別途積立金	42,500	42,500
貸倒引当金	△ 1,004	△ 1,030	中間(当期)未処分利益	1,403	3,792
資産合計	285,907	285,135	株式等評価差額金	5,573	2,858
			自己株式	△ 188	△ 172
			負債および資本合計	285,907	285,135

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 186,479百万円 182,998百万円
 2. 受取手形割引高 6百万円 104百万円
 (備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書(単独)

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前 中 間 期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益	124,288	117,312
売上高	124,288	117,312
営業費用	123,647	118,360
売上原価	60,888	57,817
返品調整引当金戻入額	10	10
販売費および一般管理費	62,769	60,552
営業利益	640	—
営業損失	—	1,047
営業外損益の部		
営業外収益	2,249	2,414
受取利息・配当金	960	981
雑収入	1,289	1,433
営業外費用	973	1,124
支払利息	529	610
雑損	444	513
経常利益	1,916	243
(特別損益の部)		
特別利益	922	3,431
投資有価証券売却益	533	2,001
固定資産売却益	357	1,424
その他の特別利益	32	5
特別損失	4,142	1,957
事業構造改善費用	3,788	1,348
固定資産廃棄損	326	226
本社移転費用	—	209
その他の特別損失	27	172
税引前中間利益	—	1,717
税引前中間純損失	1,302	—
法人税、住民税および事業税	68	2,650
過年度法人税等戻入額	283	—
法人税等調整額	△ 81	△ 1,590
中間利益	—	657
中間純損失	1,006	—
前期繰越利益	2,409	2,788
中間未処分利益	1,403	3,445

(注) 1株当たりの中間利益

—

1円70銭

1株当たりの中間純損失

2円61銭

—

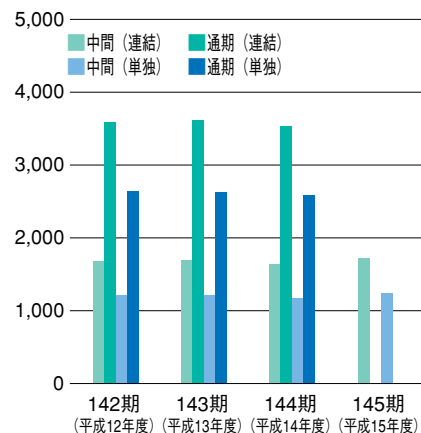
(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移

連結対象子会社

売上高

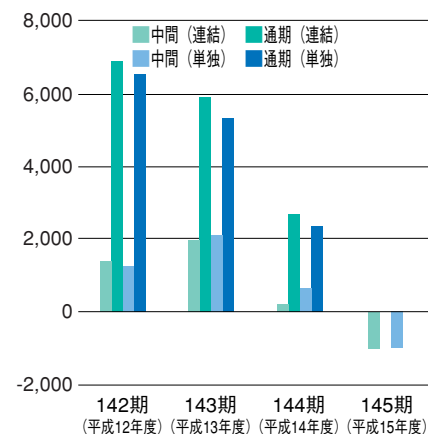
(単位：億円)



中間(連結)	1,688	1,690	1,641	1,720
通期(連結)	3,588	3,618	3,534	—
中間(単独)	1,211	1,217	1,173	1,242
通期(単独)	2,642	2,630	2,582	—

当期(純)利益

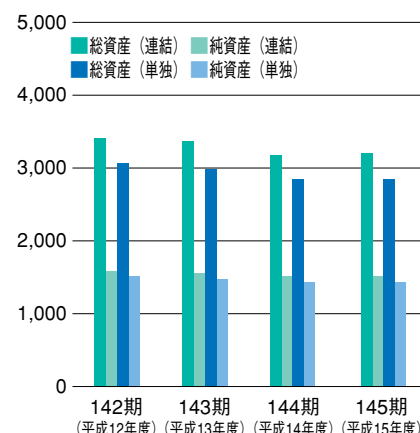
(単位：百万円)



中間(連結)	1,375	1,971	207	△1,013
通期(連結)	6,880	5,887	2,670	—
中間(単独)	1,248	2,097	657	△1,006
通期(単独)	6,528	5,301	2,352	—

総資産・純資産

(単位：億円)

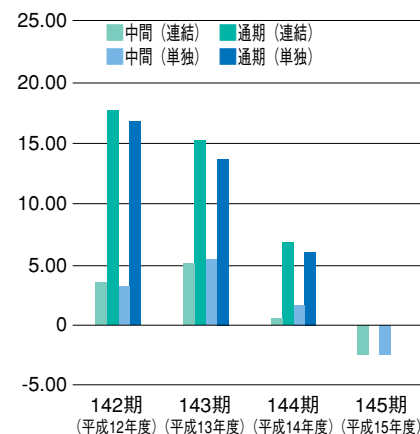


総資産(連結)	3,413	3,369	3,177	3,206
総資産(単独)	3,066	2,991	2,851	2,859
純資産(連結)	1,584	1,559	1,522	1,528
純資産(単独)	1,513	1,474	1,435	1,439

(注) 145期(平成15年度)は9月30日現在。

1株当たりの当期(純)利益

(単位：円)



中間(連結)	3.53	5.09	0.54	△2.63
通期(連結)	17.68	15.20	6.83	—
中間(単独)	3.20	5.41	1.70	△2.61
通期(単独)	16.77	13.69	6.03	—

株式会社明商

道南食品株式会社

蔵王食品株式会社

株式会社ロンド

明治産業株式会社

明治チューインガム株式会社

株式会社アステカ

岡山県食品株式会社

四国明治株式会社

太洋食品株式会社

富士アミドケミカル株式会社

北里薬品産業株式会社

株式会社明治開発

株式会社明治スポーツプラザ

Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.

(シンガポール)

D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc. (アメリカ)

Laguna Cookie Co., Inc. (アメリカ)

P.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical

Industries (インドネシア)

Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.

(タイ)

Tedec-Meiji Farma S.A. (スペイン)

Mabo Farma S.A. (スペイン)

Meiji Seika Europe B.V. (オランダ)

(備考) 当中間期の当社企業集団の連結範囲は、上記連結対象子会社22社のほか、持分法適用会社として、日研化学株式会社および明治サノファイ・サンテラボ薬品株式会社の2社があります。

なお、日研化学株式会社につきましては、本年11月に同社の株式全数を譲渡したことに伴い、今後同社は持分法適用会社から除外いたします。

明治アーモンド・マカダミア・フラン

デイビッド・ベッカム来日プロモーション (2003年6月20日)

アーモンド、マカダミアそしてフランのプロモーションとして来日したベッカム選手。公開記者発表会ではファンの質問に1つ1つ答え、小学校訪問では子供たちとの交流を、本社訪問では一日社長に就任。大々的なプロモーションとして大きな話題を呼びました。

公開記者発表会 (東京国際フォーラム)



ベッカム選手を待つ
ファンの列



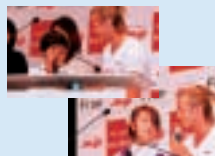
ベッカム選手
登場!



チョコベッカム
除幕!



新生フラン試食



ベッカム選手に
質問



フォトセッション

東京・京橋築地小学校訪問



小学校到着



児童から似顔絵
プレゼント



ベッカム選手に
質問



ベッカム選手から
記念品贈呈



みんなで記念撮影

明治製菓本社訪問



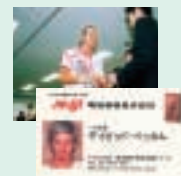
花束贈呈



社長席に座る
ベッカム選手



ベッカム社長より
社員へ挨拶



名刺交換



本社を後にする
ベッカム選手

菓子・食品

●フランワール（期間限定品）

ほど良くビターなホイップチョコの上に、ビターチョコを重ねた初めての二重構造のフラン。ふんわりとした口どけと、ビターチョコのキレとコクが楽しめます。



●フランジャンドゥーヤ（期間限定品）

ヨーロッパの伝統的なショコラであるジャンドゥーヤをフランオリジナルで仕上げました。ヘーゼルナッツとアーモンドペーストの薫り高くコクのあるおいさが楽しめます。



●クッキーinアボロ（一部地区発売・期間限定品）

つぶつぶいちごをたっぷり入れた甘酸っぱいチョコに、サクッとしたクッキー入りの洋菓子風のチョコレート。一粒ずつ可愛いいちご柄のアルミ箔で包みました。



●コパン（一部地区発売）

ノンフライ製法で、油分がポテトチップスの約半分。パン風味のシンプルな味わいの新しいタイプのスナックです。袋タイプはバタートーストとガーリックトーストの二品、カップタイプはハム&チーズとチキン&マヨネーズの二品です。



●キシリッシュガムアクアグリーン

キシリッシュは「キシリトール＋ハイドロキシアパタイト配合」の機能性ガム。アクアグリーンはさわやかな地中海の水辺の色をイメージしたみずみずしい味わいのグリーンミント系ガムです。



●テオプロ カップ

厳選カカオを使用したポリフェノールたっぷり（当社比2倍）のビターテイスト、「ミルク・甘さ」が調整できる自分流ココア。一杯分がわかりやすく、使いきりに便利なスティックタイプの5本入り。



●テオプロ ボトル

当社独自の顆粒化技術を活かした、振出式の新タイプのボトルです。片手でも手軽に使える便利さと、卓上でもお洒落なデザインです。180gで約12杯分。



●^{さい}菜カリ

野菜、ダイエット、油っこくない味をテーマにした新ブランドの提案です。カレーソースの75%を野菜と果実でつくったカロリー控えめのレトルトカレー。ベジリッチ、きのこリッチの2タイプ。



ヘルスケア製品

●カラダナビ

栄養素のチカラを引き出すためには、その栄養素をうけとめるカラダの機能が正しく働いていることが大切です。

カラダナビは、栄養素の「取り込み」と「流れ」のメカニズムに日本で初めて着目したサプリメント。まず、生活習慣などの影響で実年齢以上に衰えがちな体内インフラ（栄養素の流れ）を整え、必要に応じて、カラダが求める栄養素をプラスします。これが、カラダナビの新・ヘルスケアシステムです。薬局・薬店でお求めになれます。



●バイエルアスピリン100

ドイツ・バイエル社が開発した非ピリン系の解熱鎮痛薬で、1回5錠服用の小さい錠剤です。有効成分アスピリン（アセチルサリチル酸）が痛みや熱の原因物質の生成を抑えます。また、微小で均一なアスピリン結晶が使用されていますので、胃腸で早く溶け速やかに吸収され、痛みや熱によく効きます。薬局・薬店でお求めになれます。



●ザバス ジュニアプロテインミックス

調査によるとジュニア世代の栄養素不足が深刻です。この世代は偏食もしやすいので日頃の食事だけでは十分な栄養素補給は困難といえます。ザバス ジュニアプロテインミックスは、そんなジュニア世代の不足栄養素のデータを基に商品を開発。プロテインはもちろん、ビタミン、ミネラルも配合した理想的なスポーツフーズです。



大人のココア「テオブロ」発売

ココアのメイン購買層は子供を持つ30～40代の主婦ですが、健康ブームにより40代以上の主婦の需要が伸びています。

またその年代は、おいしさと同時にココアの健康効果にも高い期待感を持っています。それら幅広いニーズに応じて発売したのが「テオブロ」です。

テオブロはポリフェノールがたっぷり含まれる厳選カカオを使用したビターテイスト。お好みで「ミルク・甘さ」が調整できる自分流のココアです。テレビCMには樋口可南子さんを起用し、テオブロのブランドイメージである「上質感」を訴求。50代に向けた試飲サンプリングを大々的に実施し、テオブロを実感していただきます。

今までの「甘い・子供」イメージのココアではなく、健康を気にする大人のための新たな嗜好飲料としてじっくり育成していきたいと考えています。



新聞広告「未来 Open! Meiji」掲載

「Open! Meiji」は、企業ブランドのメッセージとして昨秋からテレビCMをはじめ各媒体で展開しています。本年も当社と関係の深いキャラクターである「鉄腕アトム」の誕生日2003年4月7日に「未来 Open! Meiji」の新聞広告を掲載し、未来に向けてさまざまな素直な出来事を次々と「開く」明治製菓をアピールしました。

- ① 「未来 Open! Meiji」お菓子未来宣言! : 2003年4月7日 朝日新聞 朝刊
子供たちが夢と希望について発表した「アトム宣言」の特集ページに見開きで掲載した広告。21世紀の明治製菓のイメージを強く訴求しました。
- ② 「未来 Open! Meiji」きょう生まれたすべてのアトムへ : 2003年4月7日 朝日新聞 夕刊
新しい生命に対してメッセージを発信。未来ある子供たちへ明治製菓のポジティブな姿勢を訴求した内容です。



メイアクトの海外展開順調!

当社の国際戦略商品である経口セフェム系抗生物質『メイアクト』は、アメリカ、ヨーロッパ、アジアの各地域で、順次市場展開を図っております。

米国では、パデュー・ファーマシューティカル・プロダクツ社と販売契約を締結し、本年10月より販売を開始、世界最大の米国市場での展開に期待するところです。

アジアでは既に発売されている韓国、中国に加え、本年4月からはタイにて販売を開始しました。韓国では順調に販売を伸ばし、現在経口セフェム系抗生物質市場で第4位のポジションを確保しておりますが、さらに伸長を図りトップシェアを目指します。中国では昨年3月の南部地域での発売以来1年半が経過しましたが、現在販売地域を沿岸部の大都市に拡大して販促を強化しております。また、インドネシア、中東のサウジアラビアでは2004年内の発売を予定しております。

ヨーロッパでは、スペイン、トルコで2004年内の発売を予定しているほか、その他のEU諸国も相互承認制度を活用し、順次販売承認を取得する予定です。

今後とも本剤の展開により、世界中のより多くの人々の感染症治療に貢献してまいります。

Meiji
カラダナビ

健康なカラダづくりをシステムで発想した 「カラダナビ」新発売！

当社は、今後、大きく伸長すると見込まれる健康食品市場で大きな影響力を持つ、いわゆる団塊世代（アクティブシニア）を中心とした40～60歳台を主要顧客と捉えた新機軸のヘルスケアブランド「カラダナビ」13品18種類を本年9月に発売しました。

「カラダナビ」ブランドは、当社が薬品事業と食料事業で培った「確かな効果とおいしさ」に関するノウハウを背景に、カラダを本来あるべき健康な状態へナビゲートしていく、総合ヘルスケアブランドです。

「カラダナビ」は、必要な栄養素を、必要なところへ行きわたらせ、栄養素を効率よく利用できるカラダを取り戻すことをコンセプトに誕生しました。

そのメイン商品は「プレサプリ」です。この「プレサプリ」は、フラクトオリゴ糖と各種の抗酸化作用物質から構成され、腸内環境、血管環境の改善、すなわち、栄養を体内に運ぶためのインフラ（体内インフラ＝栄養素の流れ）を整え、栄養素が行きわたるカラダにします。この商品を核として、生活習慣や体調に応じて「日常プラン」「解決プラン」「食事プラン」の各シリーズ商品をラインアップしました。個々の商品はシニアのカラダを

考え、シュガーレスや、胃にやさしい素材や、体脂肪になりにくい油脂などを使用しました。加えて当社ヘルス・バイオ研究所でこれらの商品を支える確かなデータを確認しています。

また「カラダナビ」は、顧客との双方向コミュニケーションを確立することも、健康づくりのシステムの重要な部分と考えています。インターネットによる栄養相談や健康指導など、個々のユーザーの希望や体質・体調にあったきめ細かいアドバイスも、「カラダナビ」ブランド展開の特長のひとつといえます。



『カラダナビ』シリーズ

「カラダナビ」に関するお問い合わせ先
明治製菓株式会社 健康サポートダイヤル
フリーダイヤル 0120-858660
受付時間：9:00～12:00 13:00～17:00(土・日・祝除く)

役員

(平成15年9月30日現在)

●取締役および監査役

代表取締役会長	北伊藤	里藤	一文	郎明
代表取締役社長	佐藤	藤坪	尚昭	明忠
※ 取締役専任執行役員	大高	橋口	昭和	允男
※ 取締役専任執行役員	高山	廣口	和泰	夫信
※ 取締役専任執行役員	成小	林尾	敏正	信之
※ 取締役専任執行役員	松塚	西名	治武	雄久
※ 取締役専任執行役員	塚内	藤田	正義	昭隆
※ 取締役専任執行役員	飯沼	澤金	久	男貞
※ 取締役専任執行役員	蓮金	久	米	邦
※ 取締役専任執行役員	久	米	邦	貞

(注) 上記※印の取締役は執行役員を兼任しております。

●執行役員

常務執行役員	長崎	正喜	喜幸
常務執行役員	松長	政道	幸道
執行役員	北森	弘宏	史宏
執行役員	蜂屋	崎直	史直
執行役員	柴崎	羽直	直
執行役員	赤真	壁秀	直秀
執行役員	高溝	橋口	秀彦
執行役員	大佐	藤和	彦義
執行役員	入福	江利	美一
執行役員	横路	村文	一雄
執行役員	中村	諭紀	雄紀

従業員

(平成15年9月30日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
4,292名	40.6歳	17.4年

(注) 上記には臨時従業員は含まれておりません。

主要な事業所

(平成15年9月30日現在)

本社

東京都中央区京橋二丁目4番16号
(本社事務所 東京都中央区八丁堀四丁目6番1号)

営業所

食料支店／
北海道統括（札幌）、東北統括（仙台）、首都圏統括（東京）、北関東統括（宇都宮）、中部統括（名古屋）、関西統括（大阪）、中四国統括（広島）、九州統括（福岡）
薬品支店／
薬品札幌、薬品仙台、薬品東京、薬品関東（さいたま）、薬品名古屋、薬品大阪、薬品中四国、薬品福岡、農業札幌ほか5農薬支店、動薬札幌ほか4動薬支店
ヘルスケア支店／
ヘルスケア東日本（東京）、ヘルスケア西日本（茨木）

工場

食料／
関東（坂戸）、東海（藤枝）、大阪（高槻）、戸畑（北九州）
薬品／
北上、小田原、岐阜（北方）、淀川（大阪）

研究所

食料／
食料総合（坂戸）
薬品／
微生物資源（小田原）、薬品生産技術（小田原）、薬品総合（横浜）
ヘルスケア／
ヘルス・バイオ（坂戸）

海外駐在員事務所

ニューヨーク、ロンドン、シンガポール、北京

- (注) 1. () 内は、当該事業所が所在する都・市・町名を示しております。
2. 平成15年10月1日付の組織改正により、動薬札幌支店と動薬仙台支店を統合し、動薬支店については、動薬北日本支店ほか3動薬支店となっております。
3. 上記事業所のうち戸畑工場は、平成15年9月30日をもって閉鎖いたしました。
4. 平成15年10月1日付の組織改正により、上記事業所のうち薬品生産技術研究所を廃止いたしました。
5. 平成15年10月1日付の組織改正により、上記事業所のうち薬品総合研究所を廃止し、創業研究部門、医薬開発部門および生物産業研究所をそれぞれ新設いたしました。

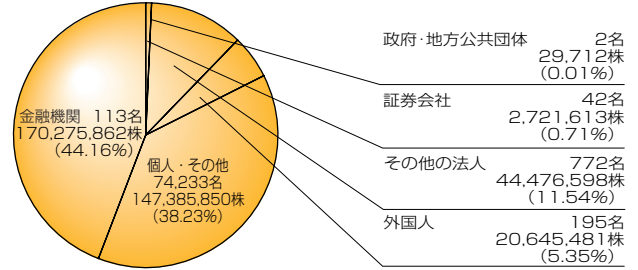
株式の状況

(平成15年9月30日現在)

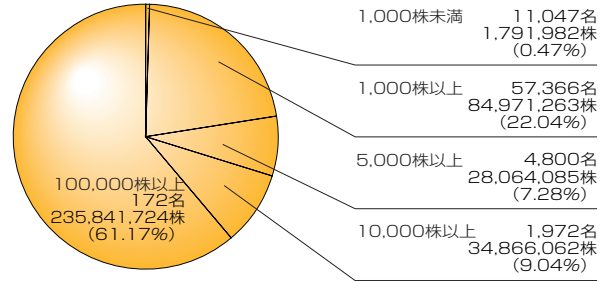
- 会社が発行する株式の総数 796,104,000株
- 発行済株式の総数 385,535,116株
- 当上半期中の名義書換件数 859件
- 当上半期中の名義書換株数 8,674,987株
- 株主数 75,357名 (前期末に比し799名減)
- 1名あたり平均持株数 5,116株
- 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (議決権比率)	
	千株	%
株式会社みずほ銀行	19,023	(5.00)
第一生命保険相互会社	17,959	(4.72)
日本生命保険相互会社	14,942	(3.93)
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	12,228	(3.21)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	10,745	(2.82)
富国生命保険相互会社	10,001	(2.63)
農林中央金庫	7,000	(1.84)
株式会社東京三菱銀行	6,804	(1.79)
東京海上火災保険株式会社	6,512	(1.71)
朝日生命保険相互会社	6,386	(1.68)

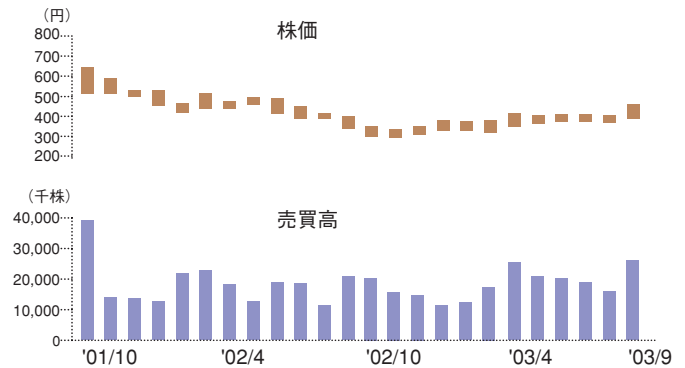
所有者別



持株数別



株価等の推移



株主メモ

決算期 3月31日

配当金受領 利益配当金 3月31日

株主確定日 中間配当金 9月30日

定時株主総会 6月下旬

公告掲載新聞

日本経済新聞

なお、第144期より日本経済新聞に掲載する決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を以下のホームページで開示しております。

<http://www.meiji.co.jp/ir/koukoku.html>

名義書換代理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社証券代行部

(電話お問い合わせ)
郵便物送付先

〒171-8508

東京都豊島区西池袋一丁目7番7号

三菱信託銀行株式会社証券代行部

電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)

同取次所

三菱信託銀行株式会社全国各支店

実質株主の諸届に関する特例

届出の内容によって証券会社等を経由すべき場合がありますので、あらかじめお取引の証券会社等にご確認ください。

1単元の株式の数

1,000株

単元未満株式の買取請求場所

名義書換代理人事務取扱場所および同取次所
(証券保管振替機関に預託されている単元未満株式については、お取引の証券会社等にお申し出ください。)

《お知らせ》

- 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
- 配当金を郵便貯金口座へお振り込みすることができます。お手続には振込指定書のご提出が必要となりますので、名

義書換代理人に用紙をご請求ください。

- 平成15年4月1日施行の改正商法により「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手続が従来の公示催告・除権判決の後に再発行を受ける手続より簡便となりました。詳細は名義書換代理人にご照会ください。

■株主様へのご優待

3月31日現在の1,000株以上所有の株主様に対し、以下の基準で当社製品を10月中旬に贈呈いたします。

- 1,000株以上：1,500円相当
- 3,000株以上：2,000円相当
- 5,000株以上：3,000円相当



●製品は一例です (2,000円相当)

明治製菓株式会社

〈お問い合わせ先〉

〒104-8002

東京都中央区八丁堀四丁目6番1号

電話 (03) 3273-3353 (総務部)



ホームページ (<http://www.meiji.co.jp>)

